

平成12年3月31日制定
平成15年6月20日改正
平成16年4月 1日改正
平成17年4月 1日改正
平成18年4月 1日改正
平成19年4月 1日改正
平成20年4月 1日改正
平成20年7月 1日改正
平成25年4月 1日改正
平成27年6月30日改正
平成27年8月 1日改正
平成30年4月 2日改正

鹿児島市訪問介護等利用者負担額減額実施要綱を次のように定める。

鹿児島市長 森 博 幸

鹿児島市訪問介護等利用者負担額減額実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）の円滑な実施を行うため、法第19条に規定する要介護認定又は要支援認定を受けた被保険者が、指定居宅サービス事業者から法第8条第2項に規定する訪問介護、同条第15項に規定する夜間対応型訪問介護及び法第115条の45第1項第1号イに規定する第一号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る。）（以下「訪問介護等」という。）のサービスを利用した場合、当該利用者に対する訪問介護等のサービスの利用者負担額の全部又は一部を減額することに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において「利用者負担額」とは、次の表に掲げるサービスの区分に応じ、同表に定める告示、又は省令等により算定した訪問介護等のサービスに係る費用の額（その額が現に当該訪問介護等のサービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に訪問介護等のサービスに要した費用の額とする。）から同表に定める控除額を控除した額をいう。

| サービス | 告 示・省 令 | 控 除 額 |
|--|---|-------------------------------|
| 訪問介護 | 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準 (平成12年厚生省告示第19号) | 法第41条第1項に規定する居宅介護サービス費の額 |
| 夜間対応型訪問介護 | 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準 (平成18年厚生労働省告示第126号) | 法第42条の2に規定する地域密着型介護サービス費の額 |
| 第一号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業(自己負担割合が保険給付と同様のものに限る。) | 介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号)第140条の63の2第1項) | 法第115条の45の3第2項に規定する第1号事業支給費の額 |

(減額の対象者)

第3条 減額の対象者は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)によるホームヘルプサービスの利用において境界層該当として定率負担額がない者であって、次のいずれかに該当するもの

- (1) 65歳に達した日前1年の間に、障害者を対象としたホームヘルプサービス(居宅介護のうち身体介護及び家事援助をいう。)を利用して来た者であって、65歳に達したことにより介護保険の対象となったもの
- (2) 法第7条第3項第2号に規定する特定疾病により要介護状態又は要支援状態になった40歳以上65歳未満の者

(減額の割合)

第4条 減額の割合は、利用者負担額の全額とする。

(減額対象者の認定申請)

第5条 減額の対象者であることの認定を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、訪問介護等利用者負担額減額認定申請書(様式第1)を市長に提出するものとする。

(減額対象者の認定)

第6条 市長は、前条の規定により減額の対象者の認定申請がなされた場合において、第3条の減額の対象者に該当すると認めるときは、訪問介護等利用者負担減額認定証(様式第2。以下「認定証」という。)に第4条の減額の割合を記載して当該申請者に交付するものとする。

2 認定証の有効期間は、申請のあった日の属する月の初日から翌年度の7月末日まで(申請

のあった日が4月から7月までの期間にある場合にあっては、当該年度の7月末日まで)とする。ただし、特段の理由がある場合は、この限りでない。

(認定証の提示)

第7条 前条の規定により認定証の交付を受けた者が、訪問介護等のサービスを利用し減額を受けようとするときは、当該訪問介護等のサービスを提供する事業者に対して認定証を提示しなければならない。

(高額介護サービス費等との調整)

第8条 この要綱に基づく利用者負担額の減額を受けた場合における法第51条第1項に規定する高額介護サービス費及び法第61条第1項に規定する高額介護予防サービス費の支給については、当該減額分を利用者負担額から控除した額について適用するものとする。

(その他)

第9条 この要綱の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成12年4月1日から施行する。

(認定証の有効期間の特例)

2 平成12年4月1日から同年6月末日までに認定を受けた者に係る認定証の有効期間は、第5条第2項の規定にかかわらず、当該認定を受けた日から平成13年6月末日までとする。

付 則

この要綱は、平成15年7月1日から施行する。

付 則

1 この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

2 この要綱の施行前に改正前の鹿児島市訪問介護利用者負担額減額実施要綱に規定する様式により作成された書類は、改正後の鹿児島市訪問介護利用者負担額減額実施要綱に規定する様式により作成された書類とみなす。

付 則

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成20年7月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

付 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成27年6月30日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の日前に交付された訪問介護利用者負担額認定証で有効期限が「平成27年6月30日」と記載されているものの有効期限は、「平成27年7月31日」と読み替えるものとする。

付 則

この要綱は、平成27年8月1日から施行する。

付 則

(施行期日)

1 この要綱は、決裁の日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の日前に行われた介護予防訪問介護は、なお従前の例による。